

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社
コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘
(氏名) 竹内 俊二
配当支払開始予定日

TEL 053-484-1400
平成25年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,264	△0.4	1,423	△1.8	1,306	△1.4	356	△48.2
24年3月期	31,379	0.3	1,449	△16.5	1,324	△15.9	687	9.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,447百万円 (437.9%) 24年3月期 330百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	20.03	—	1.5	4.3	4.6
24年3月期	38.63	—	2.9	4.4	4.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,628	24,861	78.6	1,396.73
24年3月期	29,335	24,780	81.8	1,347.88

(参考) 自己資本 25年3月期 24,861百万円 24年3月期 23,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,600	△3,451	1,177	6,770
24年3月期	△514	△890	△635	6,727

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	77.7	2.2
25年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	149.8	2.2
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,910	21.2	1,890	198.2	1,830	191.9	1,150	1,445.6	64.61
通期	38,590	23.4	3,780	165.4	3,650	179.3	2,160	505.9	121.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社 (Roland Digital Group (Thailand) Ltd., Roland DG Brasil Ltd.)
 (注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	17,800,000 株	24年3月期	17,800,000 株
25年3月期	460 株	24年3月期	393 株
25年3月期	17,799,562 株	24年3月期	17,799,631 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,932	△3.7	1,111	△11.1	1,297	△12.1	386	△62.2
24年3月期	25,899	△2.3	1,250	△34.5	1,476	△30.7	1,021	△30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	21.71	—
24年3月期	57.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	30,118		24,558	81.5		1,379.74		
24年3月期	29,077		24,700	84.9		1,387.71		

(参考) 自己資本 25年3月期 24,558百万円 24年3月期 24,700百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,460	11.8	1,220	94.3	870	92.1	48.88
通期	27,950	12.1	3,540	172.8	2,340	505.6	131.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は5ページをご覧ください。
- 当社は、平成25年5月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国では、緩やかな回復基調が継続したものの、欧州においては、長期化する債務問題の影響で、特に南欧地域を中心に深刻な経済活動の低迷が続きました。アジアでは、ASEAN地域で概ね堅調な経済成長が持続しましたが、中国においては、景気拡大に減速感がみられました。わが国でも、震災からの復興需要の本格化や新政権による緊急経済対策を背景に持ち直しの動きがみられたものの、欧州や中国向け輸出の不振や大幅な円高の影響等により、総じて先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループでは、リーマンショック後の先進国経済の減速や円高の進展、新興国の経済成長等の経営環境の変化に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。新たな事業分野の確立や新興市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるようグローバル販売体制と製品開発・生産体制を強化し、それらを直結するグループ構造へと様々な改革を進めております。

販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス業務の統合・効率化を図るためのシェアードサービス会社Roland DG EMEA, S.L.を設立し、平成25年1月より一部稼働を開始いたしました。また、平成24年10月にはRoland DG (China) Corporation(中国)を、12月にはRoland DG Korea Inc.(韓国)を新たに設立するとともに、平成25年3月にはRoland DG Brasil Ltd.(ブラジル)の持分を取得する等、セールス・マーケティング活動の強化に積極的に取り組んでおります。

生産体制では、当社初の海外生産拠点として前期に設立したRoland Digital Group (Thailand) Ltd.(タイ)において、当初の予定通り量産を開始し、既に世界各国への輸出をスタートしております。

このような状況の中、当連結会計年度の品目別売上高は、プリンターやサプライ品については、サイン市場における競争激化の影響を受けて従来モデルの販売が減少したものの、前期に投入した新製品の効果等により、前年並みとなりました。また、プロッタや工作機器についても、前年並みとなりました。地域別売上高では、日本や北米においては、プリンターの新製品を中心に好調な販売となり、売上は前期を上回りました。欧州では、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売は堅調に推移しましたが、南欧地域の景気低迷や大幅な円高が影響し、売上は前期を下回りました。アジアでは、韓国において販売体制の見直しによる影響で売上が大幅に減少したことに加え、中国では景気拡大の減速や競争激化により売上が伸び悩み、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で前期比0.4%減の312億64百万円となりました。

原価率は、前年を僅かに下回ったものの、販売費及び一般管理費が前年を上回る結果となり、営業利益は前期比1.8%減の14億23百万円、経常利益は前期比1.4%減の13億6百万円となりました。また、子会社ののれんの減損等が影響し、当期純利益は前期比48.2%減の3億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度における主要通貨の為替レート(※)は、79.82円/米ドル(前期79.84円)、102.65円/ユーロ(前期111.14円)でした。

(※) 海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成24年1月～平成24年12月の平均レートとなります。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	13,324	42.4	13,453	43.0	128	0.6	101.0
プロッタ	1,125	3.6	1,148	3.7	22	0.1	102.0
工作機器	2,507	8.0	2,478	7.9	△29	△0.1	98.8
サプライ	10,313	32.9	10,570	33.8	257	0.9	102.5
その他	4,108	13.1	3,613	11.6	△494	△1.5	88.0
合計	31,379	100.0	31,264	100.0	△115	—	99.6

[プリンター]

先進国サイン市場が成熟化傾向にあることを受け、高付加価値製品の提案で活性化を図るとともに、サイン市場の成長が見込まれる新興国市場の販売拡大に注力しております。また、多様な素材へ印刷できるUVプリンターの特徴を活かして新市場・用途の開拓を進めております。

当期は、前期に投入したUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターの新製品効果が継続しました。小型で立体物に直接印刷可能なUVプリンターLEF-12は、スマートフォンケースやノベルティ等へ写真や独自のデザインを直接印刷するオリジナルグッズ製作用途を中心に好調な販売となりました。大型UVプリンターLEJ-640は、ロール状のシートに加え板材まで印刷できることから、顧客の仕事の幅を広げる製品として主力のサイン市場で浸透が進みました。低溶剤デスクトッププリンターBN-20は、主にオリジナルTシャツの製作用途を中心に導入が進みました。

また、上期末には、サイン市場に向けた低溶剤大型プリンターのプロ用機種「SOLJET PR04(ソルジェットプロフォー)XR-640」を投入いたしました。XR-640は、新型プリントヘッドや新開発の低溶剤インクによる、優れたグレー色の再現性や美しい写真表現等が大きな特徴で、ドイツで開催された印刷関連の国際見本市であるviscom frankfurt 2012において「Best of 2012 AWARD」を受賞する等、各地域で高い評価を頂き、発売後の販売も順調に推移しております。

これらの結果、プリンターの売上高は134億53百万円(前期比101.0%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が堅調に推移し、プロッタの売上高は11億48百万円(前期比102.0%)となりました。

[工作機器]

従来の主力市場である製造業や彫刻業等に加えて、デジタル化のニーズが高まる歯科医療をはじめとするヘルスケア分野やパーソナル分野に注力し、新分野での事業拡大を目指しております。

ものづくり分野に向けた主力の切削加工機MDXシリーズは、企業の設備投資意欲が低迷している影響等を受け、前期を下回る結果となりました。また、入れ歯や差し歯等の義歯加工用のデンタル加工機DWXシリーズは、当社の加工機を含めたトータルソリューションとして提案できる体制作りが進んだイタリアや米国を中心に着実に市場開拓が進んでいるものの、売上は前期を下回りました。なお、下期からは、日本国内においても本格的な販売を開始する等、歯科医療分野における活動の強化を図っております。

これらの結果、工作機器の売上高は24億78百万円(前期比98.8%)となりました。

[サプライ]

南欧地域でインクの販売が減少したことや、前期の震災後需要が落ちついたこと等の影響があったものの、内需の持ち直しのあった日本やロンドンオリンピック需要のあったイギリス等でインクの販売が好調だった結果、サプライの売上高は105億70百万円(前期比102.5%)となりました。

[その他]

保守やサービスパーツ、運賃等のその他売上につきましては、製品本体の販売が伸び悩んだ南欧地域やアジア地域を中心に前期を下回り、売上高は36億13百万円(前期比88.0%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	4,069	13.0	4,232	13.5	163	0.5	104.0
北米	7,667	24.4	8,408	26.9	741	2.5	109.7
欧州	10,836	34.5	10,311	33.0	△524	△1.5	95.2
アジア	3,318	10.6	2,694	8.6	△623	△2.0	81.2
その他	5,487	17.5	5,617	18.0	129	0.5	102.4
合計	31,379	100.0	31,264	100.0	△115	—	99.6

[日 本]

プリンターでは、サイン市場に向けた低溶剤プリンターが順調に販売を伸ばしました。特に、プロ用機種の新製品XR-640は、既存顧客の買い替え需要を中心に導入が進みました。また、新市場を開拓する小型フラットベットタイプのUVプリンターLEF-12も好調に推移いたしました。一方、工作機器は、主力の切削加工機MDXシリーズが、企業の設備投資意欲の低迷等の影響を受け低調だったことに加え、前期に販売代理店等への出荷を中心に販売が拡大したデンタル加工機が伸び悩み、売上は前期を下回りました。なお、日本国内におけるデンタル加工機の販売強化に向けて、下期からは当社独自の販売網による拡販活動をスタートしております。

これらの結果、日本の売上高は42億32百万円(前期比104.0%)となりました。

[北 米]

プリンターでは、前期に投入したUVプリンターの新製品が、オリジナルグッズ製作者や主力のサイン市場へ浸透いたしました。また、同様に前期の新製品である低溶剤デスクトッププリンターが、オリジナルTシャツ製作用途に導入が進み、これらの新製品が売上に寄与したことから前期を上回りました。工作機器は、彫刻機が堅調に推移したことに加え、デンタル加工機において顧客へのトレーニングやサポート体制の構築が進んだことが奏功し、売上を大きく伸ばしました。

これらの結果、北米の売上高は84億8百万円(前期比109.7%)となりました。

[欧 州]

前期に投入した新製品のUVプリンターや低溶剤デスクトッププリンターに加え、イタリアの販売子会社を中心にトータルソリューション提案の整備が進んだデンタル加工機の販売が堅調に推移したものの、南欧地域の景気悪化と、それに伴う顧客の設備投資意欲の減退、さらには大幅な円高の影響等で、売上は伸び悩みました。

これらの結果、欧州の売上高は103億11百万円(前期比95.2%)となりました。

[ア ジ ア]

韓国では、販売体制の見直しを進めている影響で売上が大きく減少いたしました。また、中国においても、景気拡大の鈍化や現地メーカーとの競争激化等により、前期を下回りました。

これらの結果、アジアの売上高は26億94百万円(前期比81.2%)となりました。

[そ の 他]

南アフリカでは、前期の在庫調整が一巡し、プリンターを中心に回復いたしました。また、南米地域では、ブラジルにおいては、4年に一度行われる統一地方選挙等による需要がありプリンターを中心に増加いたしました。

これらの結果、その他地域の売上高は56億17百万円(前期比102.4%)となりました。

次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、欧州においては、長期化する債務問題の影響による経済活動の低迷が懸念されますが、北米や日本においては、金融緩和等により、景気は回復に向かうものと予想されます。また、新興国においても、中国等の一部地域で経済成長率に鈍化がみられるものの、概ね堅調な成長が続く見通しです。

このような状況下、当社グループでは、構造改革「GlobalOne」を推進し、新たな事業分野の確立や新興国市場の開拓を行うとともに、変化の激しい市場に敏感かつ迅速に対応できるグローバル販売体制および製品開発・生産体制の強化に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、積極的な営業展開をはじめ、適切な在庫水準の維持、生産効率の向上およびコストダウン等を推進していくことに加え、円安効果の影響もあり、増収増益を見込んでおります。

なお、このたび当社は、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。詳細につきましては、本日、別途公表の「中期経営計画への取り組み」をご覧ください。

	当連結会計年度 (百万円)	次連結会計年度 (百万円)	当期比(%)
売上高	31,264	38,590	123.4
営業利益	1,423	3,780	265.4
経常利益	1,306	3,650	279.3
当期純利益	356	2,160	605.9

平成26年3月期の業績見通しにおける主要通貨の為替レートは、1米ドル=90円、1ユーロ=120円と想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514	1,600	2,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△3,451	△2,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635	1,177	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	256	358
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,141	△417	1,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	459	375
現金及び現金同等物の期末残高	6,727	6,770	42

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは16億円の収入となり、前連結会計年度と比べ21億14百万円の増加となりました。主な増加要因としましては、前連結会計年度に増加した売上債権やたな卸資産が、当連結会計年度は売上債権が減少し、たな卸資産は小幅な増加に留まったこと、また、未収入金等のその他流動資産の減少や未払金等のその他流動負債の増加に加え、法人税等の支払額が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が8億90百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は34億51百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ25億61百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、大久保事業所の売却による収入がありましたが、一方でタイ子会社株式の取得等が主な支出となりました。当連結会計年度は、ブラジル子会社の取得、完全子会社化するための少数株主からの子会社株式の買取、タイ子会社の土地、建物等を含む有形固定資産の取得等が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が6億35百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は11億77百万円の収入となり、前連結会計年度と比べ18億12百万円の増加となりました。前連結会計年度は、配当金の支払が主な収支であったのに対し、当連結会計年度は配当金の支払はあったものの、短期借入による調達により収入増となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後とも設備投資、開発投資、営業投資等は、必須であり、その資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。当期の配当につきましては、厳しい業績ではありますが、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円とする予定でおります。これにより当期に限っては、年間での当社単体の利益に対する配当性向は100%を超えることとなります。

なお、今後の配当に関する基本方針につきましては、当期に連結子会社の完全子会社化を達成したことを踏まえ、グローバル経営の観点から連結利益をベースといたします。具体的には、連結利益に対する配当性向20%を念頭に安定した配当を継続的に実施することを目標として、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。次期の配当につきましては、為替の円安、経済環境の好転を受け、業績の回復を見込んでおり、上記基本方針に基づき中間、期末とも1株当たり20円を予定、これによると年間では当期の年間予定額30円に比べ、10円増額の40円となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造販売を行っております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び生産体制]

製品の開発は、主に当社で行っております。

製品の製造は、主に当社及びタイの子会社Roland Digital Group (Thailand) Ltd.で行なっております。

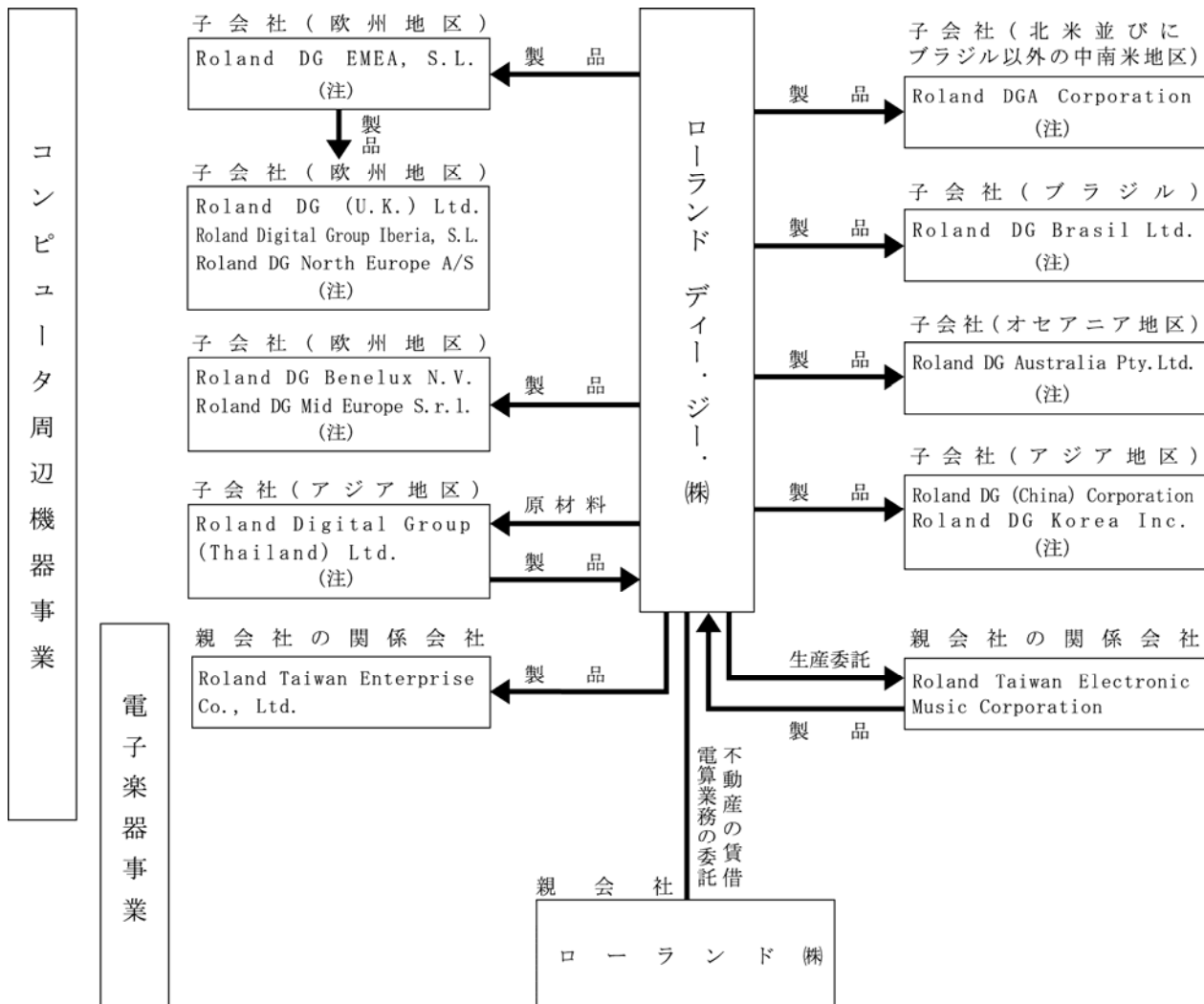
開発部門においては基本計画に基づき、一機種一プロジェクト制を取り、製造部門はデジタルデータを活用したセル生産方式を採用しております。また開発から生産までを3次元CADによるデジタルデータで直結する「デジタルファクトリー」の導入により、開発期間の短縮等、効率化を図っております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社10社に加え、ローランド㈱の関係会社1社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として一國一代理店制度をとっております。

事業系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州地区に連結子会社1社及びアジア地区に関連会社1社があります。

(注)連結子会社であります。

関係会社の状況

(1) 親会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
ローランド㈱	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の製造 販売	40.0	なし	なし	-	あり

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A.	US\$ 4,196千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg £ 3,383千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Australia Pty. Ltd.	Frenchs Forest, Australia	A\$ 300千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG (China) Corporation	Shanghai, China	RMB 16,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	3	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Korea Inc.	Seoul, Korea	KRW 2,100,000千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	2	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG Brasil Ltd.	Sao Paulo, Brazil	R\$ 8,366千	コンピュータ周 辺機器の販売	100.0	なし	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland DG EMEA, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 200千	コンピュータ周 辺機器の販売、 欧州販売子会社 のバックオフィス 業務	100.0	1	なし	当社製商品の 販売	なし
Roland Digital Group (Thailand) Ltd.	Samutsakhon, Thailand	THB 200,000千	コンピュータ周 辺機器の製造	99.9	2	なし	当社製商品の 製造	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及びア フターサービス 等の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	-	あり

(注) 子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社の一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後とも社内一体化した積極運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様の信頼を頂けるものと、当社では確信しております。本日、別途「中期経営計画」でも公表しておりますが、今後はグローバル経営の観点から、連結ベースかつ基本となる事業活動に焦点を当てた年間売上高の成長率10%以上、売上高営業利益率10%以上を基本目標として経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当社グループは「創造の喜びを世界に広めよう」を経営理念の一つとして、カラー&3Dのデジタル制御技術をベースに、お客様のイメージをカタチにする製品・サービスの提供に取り組んでおります。

当社はこれまで、世界初、業界初の製品開発により市場を創出し成長を続けてまいりましたが、主力とする先進国サイン市場では成熟化とプリンター製品のコモディティ化が進行しております。こうした中、当市場の活性化と新たな高付加価値市場の創出を命題として、「ものづくり（製品）」中心であった事業活動の仕組みを、顧客価値を創造する「価値づくり」に転換する取り組みをスタートいたしました。また、新興国の経済成長やデジタルネットワーク技術の発展等、社会構造変化を積極的に取り込みながら新規事業を育成し、持続的成長の実現に努めてまいります。

① グループ一体化への構造改革

当社グループの事業活動は、日本本社がものづくり機能として製品の開発生産を行い、市場では各販売会社がセールス・マーケティング機能を担い、現地に適した営業活動を展開してまいりました。しかし、海外売上高が全体の8割以上を占める当社において、今後一層グローバル化の進む市場環境変化に対応し「価値づくり」を実現するためには、各地域のお客様の要望や市場の動向を事業戦略に反映して迅速に実行することが重要となります。

ものづくり機能とセールス・マーケティング機能の一体化と同時に、グローバル市場を地域ブロックでマネジメントし、既存市場への対応だけでなく新規市場の開拓、現地パートナーとの共同開発等、グループの事業戦略を着実に実行できる組織と仕組みづくりを進めてまいります。また、市場と技術の両面から新たなビジネスの可能性を見出し、事業化を促進する機能として経営戦略室を設置し、スピード感と競争力を伴った製品企画力の強化を図ってまいります。

②開発及び生産体制の強化

開発及び生産体制については、当社では、デジタルデータを全社で共有し同時進行で業務を進める「デジタルファクトリー」の考え方にに基づき、コンカレントエンジニアリングによる製品実現やセル方式による多品種少量生産等、柔軟なものづくりに取り組んでまいりました。今後、多様化が進む顧客価値を実現するためには、従来水準とは異なる製品企画力、コスト競争力、為替対応力、品質レベル、生産リードタイム短縮等が求められます。グローバルマーケティングと連携したプロセスの刷新をはじめ、本格稼働を開始したタイ工場での生産、海外調達、コア技術増強のための研究開発投資等、ものづくり体制の強化を図ってまいります。

③グループ経営の効率化

グループ全体での競争力強化を図るためには、経営資源をフルに活用し優位性と効率性を高める必要があります。販売子会社5社が集中する欧州では、平成23年からI V (Integration Values: 価値統合) プロジェクトを立上げ、重複する管理業務の統合やSCM (Supply Chain Management) の効率化によるリードタイムの短縮はもちろんのこと、新規事業の開拓に向けたリソースの再配分に取り組んでおります。このような取り組みを今後はグループ全体に広げ、収益性、成長性の拡大に努めてまいります。

また、個人向け製品ではWEBを活用したマーケティングや販売活動を進めており、効率化と同時に市場創出の新たなビジネスモデル確立を目指してまいります。

④事業継続性の向上

平成23年の東日本大震災後は主要部品の調達が不可能になり生産出荷に影響を受けたほか、放射能汚染や電力供給不足等の二次災害リスクも明らかになりました。自然災害等に備え、サプライチェーンを含めて多面的にBCP (事業継続計画) を見直すとともに、タイ工場の開設と海外での部品調達網の開拓によりリスクの分散化を図る等、事業活動の継続性向上に努めております。

⑤環境保全への対応

環境に配慮した製商品の開発や、工場設備の整備による環境汚染の予防、電力消費の削減に取り組んでいるほか、社内啓蒙活動を通じて資源の有効活用やリサイクルを推進し、全社規模で環境保全を図っております。今後とも環境活動を通じて持続的に発展可能な社会づくりに貢献いたします。

⑥コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実を上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 7,252,515	※1 7,139,574
受取手形及び売掛金	3,686,598	3,817,451
商品及び製品	4,747,352	5,759,699
仕掛品	112,913	67,023
原材料及び貯蔵品	2,086,155	2,242,175
繰延税金資産	792,646	811,174
その他	1,379,548	947,774
貸倒引当金	△19,961	△30,194
流動資産合計	20,037,770	20,754,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,692,035	6,080,106
減価償却累計額	△2,755,113	△2,995,979
建物及び構築物 (純額)	2,936,921	3,084,126
機械装置及び運搬具	656,998	738,546
減価償却累計額	△437,210	△494,843
機械装置及び運搬具 (純額)	219,787	243,702
工具、器具及び備品	2,503,435	2,825,451
減価償却累計額	△2,102,435	△2,255,636
工具、器具及び備品 (純額)	401,000	569,815
土地	2,780,337	3,064,227
建設仮勘定	37,884	113,304
有形固定資産合計	6,375,932	7,075,177
無形固定資産		
のれん	788,265	2,270,091
ソフトウェア	572,113	612,568
電話加入権	8,515	8,539
無形固定資産合計	1,368,894	2,891,199
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 526,090	※5 111,019
繰延税金資産	194,817	143,215
長期預金	500,000	229,520
その他	※5 360,065	446,790
貸倒引当金	△27,898	△23,543
投資その他の資産合計	1,553,074	907,002
固定資産合計	9,297,900	10,873,378
資産合計	29,335,671	31,628,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,011	893,122
短期借入金	42,570	1,825,886
未払法人税等	75,212	205,421
賞与引当金	540,879	487,675
製品保証引当金	246,691	240,739
その他	1,514,240	2,169,636
流動負債合計	3,843,604	5,822,481
固定負債		
退職給付引当金	129,922	215,409
長期未払金	123,717	114,219
その他	457,972	614,831
固定負債合計	711,612	944,460
負債合計	4,555,217	6,766,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,642,589	19,465,069
自己株式	△638	△698
株主資本合計	27,011,254	26,833,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,314	7,993
為替換算調整勘定	△3,021,913	△1,980,586
その他の包括利益累計額合計	△3,019,598	△1,972,593
少数株主持分	788,797	34
純資産合計	24,780,453	24,861,114
負債純資産合計	29,335,671	31,628,056

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,379,258	31,264,161
売上原価	※1 19,582,951	※1 19,315,264
売上総利益	11,796,306	11,948,897
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	581,675	593,286
広告宣伝費及び販売促進費	785,120	693,290
貸倒引当金繰入額	10,473	40,882
製品保証引当金繰入額	151,332	98,389
給料及び賞与	4,983,212	5,172,116
賞与引当金繰入額	301,284	304,002
旅費及び交通費	549,856	576,529
減価償却費	676,716	766,723
支払手数料	1,016,155	968,240
その他	1,290,600	1,311,436
販売費及び一般管理費合計	10,346,427	※1 10,524,899
営業利益	1,449,879	1,423,998
営業外収益		
受取利息	47,607	39,391
受取配当金	331	399
その他	58,076	54,311
営業外収益合計	106,015	94,102
営業外費用		
支払利息	14,071	7,101
売上割引	157,608	140,044
為替差損	47,491	47,937
その他	11,743	16,139
営業外費用合計	230,914	211,222
経常利益	1,324,980	1,306,878
特別利益		
固定資産売却益	※2 9,984	※2 15,292
特別利益合計	9,984	15,292
特別損失		
固定資産除売却損	※3 14,386	※3 12,666
減損損失	—	※4 107,782
特別損失合計	14,386	120,449
税金等調整前当期純利益	1,320,579	1,201,721
法人税、住民税及び事業税	628,577	727,775
法人税等調整額	△57,771	67,785
法人税等合計	570,806	795,560
少数株主損益調整前当期純利益	749,773	406,160
少数株主利益	62,239	49,693
当期純利益	687,534	356,466

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	749,773	406,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,398	5,678
為替換算調整勘定	△417,888	1,035,206
その他の包括利益合計	※1 △419,286	※1 1,040,885
包括利益	330,487	1,447,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,056	1,403,471
少数株主に係る包括利益	17,430	43,574

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
当期首残高	19,331,113	19,642,589
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	—
当期変動額合計	311,475	△177,520
当期末残高	19,642,589	19,465,069
自己株式		
当期首残高	△559	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△59
当期変動額合計	△79	△59
当期末残高	△638	△698
株主資本合計		
当期首残高	26,699,857	27,011,254
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	—
自己株式の取得	△79	△59
当期変動額合計	311,396	△177,580
当期末残高	27,011,254	26,833,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,398	5,678
当期変動額合計	△1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,648,833	△3,021,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△373,079	1,041,326
当期変動額合計	△373,079	1,041,326
当期末残高	△3,021,913	△1,980,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,645,120	△3,019,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△374,477	1,047,004
当期変動額合計	△374,477	1,047,004
当期末残高	△3,019,598	△1,972,593
少数株主持分		
当期首残高	741,393	788,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,404	△788,763
当期変動額合計	47,404	△788,763
当期末残高	788,797	34
純資産合計		
当期首残高	24,796,130	24,780,453
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	687,534	356,466
連結範囲の変動	157,931	—
自己株式の取得	△79	△59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△327,073	258,241
当期変動額合計	△15,676	80,660
当期末残高	24,780,453	24,861,114

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320,579	1,201,721
減価償却費	1,059,028	1,100,566
減損損失	—	107,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,624	2,787
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78,644	△54,637
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△20,057	△37,344
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,287	85,486
受取利息及び受取配当金	△47,938	△39,791
支払利息	14,071	7,101
有形固定資産売却損益 (△は益)	4,401	△10,892
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,835	123,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△489,224	△58,572
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28,431	408,384
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	1,601	△95,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,466,311	△1,187,440
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,709	401,051
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	243,573	106,482
その他	△21,206	61,132
小計	592,129	2,121,892
利息及び配当金の受取額	42,344	43,783
利息の支払額	△13,902	△4,499
法人税等の支払額	△1,134,609	△560,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,037	1,600,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△620,835	△353,470
定期預金の払戻による収入	619,342	1,057,977
有形固定資産の取得による支出	△480,245	△1,035,246
有形固定資産の売却による収入	511,013	35,835
無形固定資産の取得による支出	△311,515	△200,656
投資有価証券の取得による支出	△796	△857
関係会社株式の取得による支出	△587,083	△1,519,693
関係会社出資金の払込による支出	△20,408	△1,436,197
その他	405	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,122	△3,451,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,840	1,751,966
配当金の支払額	△536,797	△534,198
少数株主への配当金の支払額	△32,715	△32,210
その他	△14,996	△7,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,350	1,177,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102,244	256,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,141,755	△417,455
現金及び現金同等物の期首残高	8,785,058	6,727,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84,274	459,966
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,727,577	※1 6,770,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

Roland DGA Corporation
 Roland DG Benelux N.V.
 Roland DG (U.K.) Ltd.
 Roland Digital Group Iberia, S.L.
 Roland DG Mid Europe S.r.l.
 Roland DG North Europe A/S
 Roland DG Australia Pty.Ltd.
 Roland DG Deutschland GmbH
 Roland Digital Group (Thailand) Ltd.
 Roland DG EMEA S.L.
 Roland DG (China) Corporation
 Roland DG Korea Inc.
 Roland DG Brasil Ltd.

前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Digital Group (Thailand) Ltd.及びRoland DG EMEA, S.L.は重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。また、新たに設立したRoland DG (China) Corporation及びRoland DG Korea Inc.を連結の範囲に含めております。Roland DG Brasil Ltd.は平成25年3月1日の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりましたが、当連結会計年度においては、貸借対照表のみ連結しております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

Digital Best Engineering Corporation

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社13社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) デリバティブ

時価法

(c) たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	31年
工具、器具及び備品	2年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,149千円増加しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の有形固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法

但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(c) 長期前払費用

定額法

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(b) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(c) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

d. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

e. のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

f. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。

g. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,556,811千円は「短期借入金」42,570千円、「その他」1,514,240千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「子会社株式の取得による支出」と表示していたものは、当連結会計年度より「関係会社株式の取得による支出」に表示科目を変更しております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社出資金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△20,002千円は「関係会社出資金の払込による支出」△20,408千円、「その他」405千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産

前連結会計年度(平成24年3月31日)

現金及び預金11,982千円をデリバティブ取引等の担保として差入っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

現金及び預金13,957千円をデリバティブ取引等の担保として差入っております。

2. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員	14,108千円	16,523千円

3. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporation に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。

同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。

4. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	22,426千円	—

※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	507,561千円	82,918千円
その他(出資金) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	20,408千円 (—)	— (82,918千円)

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
	2,334,871千円	2,373,339千円

※2. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	892千円	2,013千円
工具、器具及び備品	8,542千円	13,279千円
土地	549千円	—
計	9,984千円	15,292千円

※3. 固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	527千円	524千円
工具、器具及び備品	425千円	32千円
固定資産除売却損	13,432千円	12,110千円
計	14,386千円	12,666千円

※4. 減損損失について

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結子会社Roland Digital Group Iberia, S.L.において、事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。

会社名	Roland Digital Group Iberia, S.L.
種類	のれん
減損損失額	107,782千円
回収可能価額	使用価値
使用価値算定の割引率	14.96%

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△2,609千円	8,714千円
税効果調整前	△2,609千円	8,714千円
税効果額	1,211千円	△3,036千円
その他有価証券評価差額金	△1,398千円	5,678千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△417,888千円	1,035,206千円
その他の包括利益合計	△419,286千円	1,040,885千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	314	79	—	393

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加79株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年 6月23日
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	266,994	15	平成23年9月30日	平成23年12月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	393	67	—	460

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加67株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月20日 定時株主総会	普通株式	266,994	15	平成24年3月31日	平成24年 6月21日
平成24年11月 7日 取締役会	普通株式	266,993	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,993	15	平成25年3月31日	平成25年 6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	7,252,515千円	7,139,574千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△524,938千円	△369,485千円
現金及び現金同等物	6,727,577千円	6,770,088千円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円88銭	1,396円73銭
1株当たり当期純利益金額	38円63銭	20円03銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	687,534	356,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,534	356,466
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,631	17,799,562

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,699,438	4,069,099
受取手形	121,321	104,830
売掛金	5,513,098	5,376,383
商品及び製品	1,669,434	1,412,596
仕掛品	112,913	63,657
原材料及び貯蔵品	1,691,391	1,674,645
前払費用	79,618	88,779
繰延税金資産	290,715	265,444
未収入金	831,764	508,176
その他	61,447	258,636
貸倒引当金	△629	△24,136
流動資産合計	15,070,513	13,798,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,995,155	5,026,386
減価償却累計額	△2,310,384	△2,473,962
建物(純額)	2,684,771	2,552,423
構築物	300,367	300,367
減価償却累計額	△224,940	△236,824
構築物(純額)	75,427	63,543
機械及び装置	344,588	356,977
減価償却累計額	△253,009	△263,776
機械及び装置(純額)	91,579	93,200
車両運搬具	32,608	36,707
減価償却累計額	△27,991	△24,091
車両運搬具(純額)	4,617	12,615
工具、器具及び備品	1,959,831	2,076,019
減価償却累計額	△1,714,972	△1,780,939
工具、器具及び備品(純額)	244,858	295,079
土地	2,764,776	2,764,776
建設仮勘定	26,791	20,041
有形固定資産合計	5,892,820	5,801,680
無形固定資産		
ソフトウェア	405,241	417,639
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	1,757	1,622
無形固定資産合計	413,051	425,315

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	18,528	28,100
関係会社株式	4,367,563	6,048,581
出資金	200	200
関係会社出資金	2,564,489	3,707,166
破産更生債権等	845	612
長期前払費用	56,324	67,305
繰延税金資産	109,230	134,124
長期預金	500,000	—
差入保証金	80,335	103,301
その他	4,236	4,256
貸倒引当金	△845	△612
投資その他の資産合計	7,700,907	10,093,037
固定資産合計	14,006,780	16,320,033
資産合計	29,077,293	30,118,146
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,143,505	1,480,998
短期借入金	—	1,500,000
未払金	621,602	723,065
未払費用	86,340	66,761
未払法人税等	68,145	187,343
前受金	43,117	86,730
預り金	25,250	26,492
前受収益	282,032	319,087
賞与引当金	528,409	476,372
製品保証引当金	129,626	79,430
その他	157	7
流動負債合計	3,928,188	4,946,290
固定負債		
退職給付引当金	129,922	215,409
長期未払金	78,200	77,100
長期前受収益	237,059	316,878
その他	3,300	3,800
固定負債合計	448,481	613,187
負債合計	4,376,669	5,559,477

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,659	86,090
特別償却準備金	32,806	24,590
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	3,994,117	3,856,328
利益剰余金合計	17,329,644	17,182,070
自己株式	△638	△698
株主資本合計	24,698,309	24,550,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,314	7,993
評価・換算差額等合計	2,314	7,993
純資産合計	24,700,624	24,558,668
負債純資産合計	29,077,293	30,118,146

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	17,532,672	17,668,799
商品売上高	8,367,129	7,263,510
売上高合計	25,899,802	24,932,310
売上原価		
製品期首たな卸高	697,696	745,584
当期製品製造原価	12,905,105	13,173,411
合計	13,602,802	13,918,996
製品他勘定振替高	57,799	72,566
製品期末たな卸高	745,584	668,661
製品売上原価	12,799,417	13,177,768
商品期首たな卸高	763,140	923,849
当期商品仕入高	6,663,294	5,047,863
合計	7,426,434	5,971,712
商品他勘定振替高	55,978	△32,332
商品期末たな卸高	923,849	743,934
商品売上原価	6,446,607	5,260,110
売上原価合計	19,246,025	18,437,879
売上総利益	6,653,776	6,494,431
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	438,715	411,945
広告宣伝費及び販売促進費	243,772	210,180
製品保証引当金繰入額	121,634	54,575
給料及び賞与	1,894,709	1,923,582
賞与引当金繰入額	287,521	256,633
退職給付費用	192,819	237,993
福利厚生費	402,273	391,979
旅費及び交通費	285,598	289,760
減価償却費	248,900	280,779
賃借料	132,278	131,410
支払手数料	582,765	524,774
その他	572,206	669,470
販売費及び一般管理費合計	5,403,195	5,383,085
営業利益	1,250,581	1,111,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	84,703	92,352
受取配当金	143,054	111,563
その他	35,503	24,579
営業外収益合計	263,261	228,495
営業外費用		
支払利息	123	523
売上割引	273	339
為替差損	35,843	32,685
その他	1,027	8,534
営業外費用合計	37,267	42,083
経常利益	1,476,574	1,297,757
特別利益		
固定資産売却益	8,363	14,777
特別利益合計	8,363	14,777
特別損失		
固定資産除売却損	13,319	12,034
関係会社出資金評価損	—	524,246
特別損失合計	13,319	536,281
税引前当期純利益	1,471,618	776,253
法人税、住民税及び事業税	440,000	392,500
法人税等調整額	10,527	△2,659
法人税等合計	450,527	389,840
当期純利益	1,021,091	386,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計		
当期首残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	82,771	87,659
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,451	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,564	△1,569
当期変動額合計	4,887	△1,569
当期末残高	87,659	86,090
特別償却準備金		
当期首残高	39,072	32,806
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,618	—
特別償却準備金の取崩	△7,883	△8,215
当期変動額合計	△6,265	△8,215
当期末残高	32,806	24,590
別途積立金		
当期首残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,120,000	13,120,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,505,638	3,994,117
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
固定資産圧縮積立金の積立	△6,451	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,564	1,569
特別償却準備金の積立	△1,618	—
特別償却準備金の取崩	7,883	8,215
当期変動額合計	488,479	△137,788
当期末残高	3,994,117	3,856,328
利益剰余金合計		
当期首残高	16,842,542	17,329,644
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	487,101	△147,573
当期末残高	17,329,644	17,182,070
自己株式		
当期首残高	△559	△638
当期変動額		
自己株式の取得	△79	△59
当期変動額合計	△79	△59
当期末残高	△638	△698
株主資本合計		
当期首残高	24,211,286	24,698,309
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
自己株式の取得	△79	△59
当期変動額合計	487,022	△147,633
当期末残高	24,698,309	24,550,675

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	5,678
当期変動額合計	△1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,713	2,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	5,678
当期変動額合計	△1,398	5,678
当期末残高	2,314	7,993
純資産合計		
当期首残高	24,214,999	24,700,624
当期変動額		
剰余金の配当	△533,989	△533,987
当期純利益	1,021,091	386,413
自己株式の取得	△79	△59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,398	5,678
当期変動額合計	485,624	△141,955
当期末残高	24,700,624	24,558,668

6. その他

役員の変動

(平成25年6月19日付予定)

(1)代表者の変動

退任

代表取締役会長 五十嵐 正 (当社相談役就任予定)

(2)その他の役員の変動

退任予定取締役

取締役 吉澤 肇